

# iFreeWallet 米ドル (USD)

## 運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2024年10月11日)

(作成対象期間 2024年4月12日~2024年10月11日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国短期国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2024年4月12日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国短期国債マザーファンドの受益証券
	米国短期国債マザーファンド	米国短期国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
1 期末 (2024年10月11日)	円 9,973	円 0	% △ 0.3	% 98.0	% —	百万円 146

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

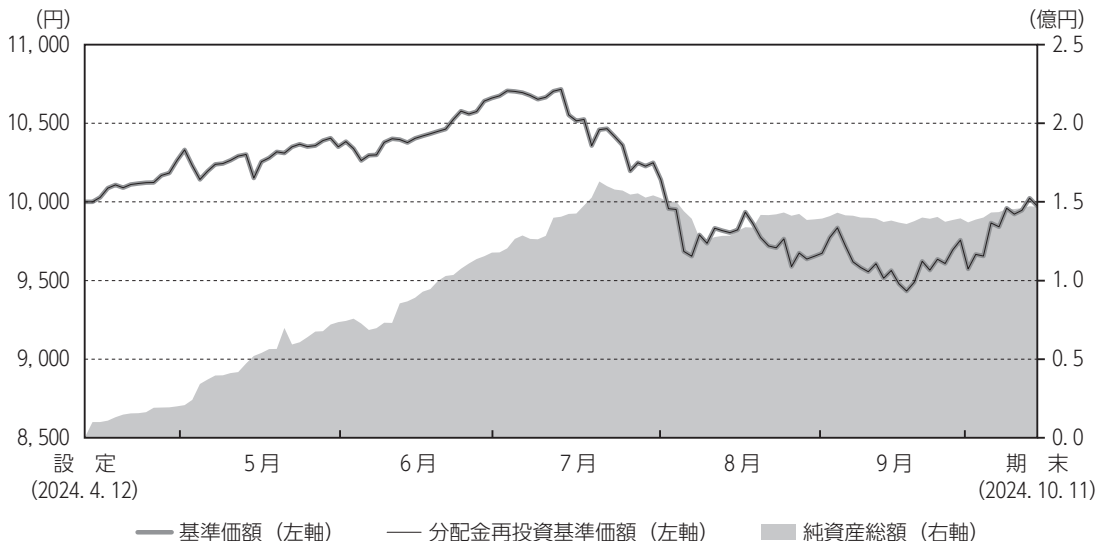
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,973円（分配金0円）

騰落率：△0.3%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

米国短期国債に投資した結果、債券の価格上昇はプラス要因となりましたが、投資対象通貨が円に対して下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は小幅な下落となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeWallet 米ドル (USD)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2024年 4 月12日	10,000	—	—	—
4 月末	10,263	2.6	94.6	—
5 月末	10,350	3.5	95.7	—
6 月末	10,660	6.6	81.7	—
7 月末	10,142	1.4	81.3	—
8 月末	9,674	△ 3.3	97.5	—
9 月末	9,574	△ 4.3	96.7	—
(期末) 2024年10月11日	9,973	△ 0.3	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024. 4. 12 ~ 2024. 10. 11)

### ■ 米国債券市況

米国短期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、短期金利はおおむね横ばいが続きました。しかし2024年7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、短期金利は低下基調となりました。9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）がインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから市場予想を上回る利下げ幅を実施したことで、短期金利は低下基調が強まりました。

### ■ 為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月以降も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから円高基調が継続しましたが、米国金利の反発とともに円安基調に転じました。

## ポートフォリオについて

(2024. 4. 12 ~ 2024. 10. 11)

### ■当ファンド

当作成期を通じて「米国短期国債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

### ■米国短期国債マザーファンド

米国短期国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が3カ月以下の米国短期国債に投資し、米国短期国債の組入比率は、高位に維持しました。

また為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年 4月12日 ～2024年10月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	0

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「米国短期国債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

### 米国短期国債マザーファンド

米国短期国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が3カ月以下の米国短期国債に投資することを基本とし、米国短期国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

また為替に関しては、実質外貨比率を高位に保つことをめざします。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 12~2024. 10. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.099%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,111円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.044)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.044)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.034	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	14	0.134	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

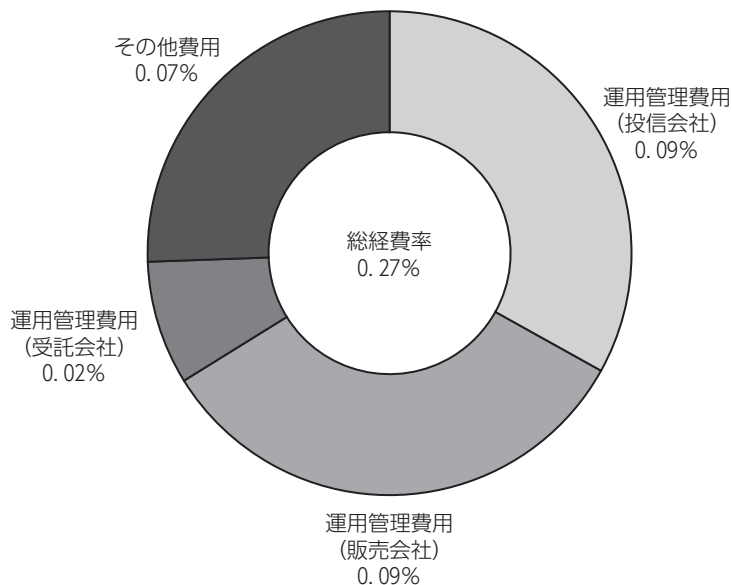
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.27%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年4月12日から2024年10月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国短期国債 マザーファンド	204,982	210,219	57,980	57,632

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
米国短期国債マザーファンド	147,001	146,030

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2024年10月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国短期国債マザーファンド	146,030	99.0
コール・ローン等、その他	1,547	1.0
投資信託財産総額	147,578	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.62円です。

(注3) 米国短期国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(144,655千円)の投資信託財産総額(171,202千円)に対する比率は、84.5%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	147,578,368円
コール・ローン等	1,547,397
米国短期国債マザーファンド(評価額)	146,030,971
(B) 負債	791,459
未払解約金	685,115
未払信託報酬	102,176
その他未払費用	4,168
(C) 純資産総額(A-B)	146,786,909
元本	147,185,504
次期繰越損益金	△ 398,595
(D) 受益権総口数	147,185,504口
1万円当り基準価額(C/D)	9,973円

\* 期首における元本額は10,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は253,581,825円、同解約元本額は116,396,321円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,973円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は398,595円です。

## ■損益の状況

当期 自 2024年 4月12日 至 2024年10月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	896円
受取利息	896
(B) 有価証券売買損益	△ 4,122,154
売買益	3,137,118
売買損	△ 7,259,272
(C) 信託報酬等	△ 106,344
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 4,227,602
(E) 追加信託差損益金	3,829,007
(配当等相当額)	( 275)
(売買損益相当額)	( 3,828,732)
(F) 合計 (D + E)	△ 398,595
次期繰越損益金 (F)	△ 398,595
追加信託差損益金	3,829,007
(配当等相当額)	( 275)
(売買損益相当額)	( 3,828,732)
繰越損益金	△ 4,227,602

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	275
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	275
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	275
(h) 受益権総口数	147,185,504口

# 米国短期国債マザーファンド

## 運用報告書 第1期 (決算日 2024年10月11日)

(作成対象期間 2024年4月12日～2024年10月11日)

米国短期国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

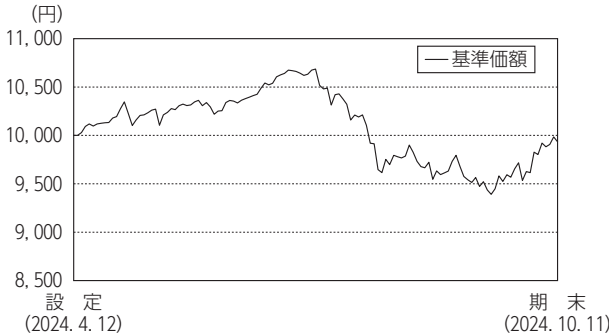
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国短期国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2024年4月12日	10,000	—	—	—
4月末	10,276	2.8	95.2	—
5月末	10,307	3.1	96.4	—
6月末	10,626	6.3	82.2	—
7月末	10,105	1.1	81.8	—
8月末	9,632	△ 3.7	98.0	—
9月末	9,534	△ 4.7	97.2	—
(期末) 2024年10月11日	9,934	△ 0.7	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：9,934円 騰落率：△0.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国短期国債に投資した結果、債券の価格上昇はプラス要因となりましたが、投資対象通貨が円に対して下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は小幅な下落となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国短期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、短期金利はおおむね横ばいが続きました。しかし2024年7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、短期金利は低下基調となりました。9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）がインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから市場予想を上回る利下げ幅を実施したことで、短期金利は低下基調が強まりました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月以降も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから円高基調が継続しましたが、米国金利の反発とともに円安基調に転じました。

◆ポートフォリオについて

米国短期国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が3カ月以下の米国短期国債に投資し、米国短期国債の組入比率は、高位に維持しました。

また為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国短期国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が3カ月以下の米国短期国債に投資することを基本とし、米国短期国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

また為替に関しては、実質外貨比率を高位に保つことをめざします。

## 米国短期国債マザーファンド

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 ( 2)
(その他)	( 1)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 公 社 債

(2024年4月12日から2024年10月11日まで)

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			4,522	171
			( 3,397)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 公 社 債

(2024年4月12日から2024年10月11日まで)

買 付		当 期	期 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/9/17	65,669	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/8/13	20,542	
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/8/20	56,144	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/6/13	4,827	
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/6/13	52,912			
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/7/16	46,537			
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/8/13	43,246			
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/10/15	31,296			
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/10/22	31,266			
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/11/5	31,083			
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/7/9	27,459			
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/11/12	25,173			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

#### (1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			未		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	5年以上	2年以上	2年未満	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ	970	967	143,851	98.5	—	—	—	98.5	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

## (2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	220	219	32,679	2024/10/15
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	220	219	32,648	2024/10/22
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	150	149	22,241	2024/10/29
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	210	209	31,108	2024/11/05
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	170	169	25,173	2024/11/12
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄		970	967	143,851	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2024年10月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	143,851 千円	84.0 %
コール・ローン等、その他	27,350	16.0
投資信託財産総額	171,202	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.62円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(144,655千円)の投資信託財産総額(171,202千円)に対する比率は、84.5%です。

## ■損益の状況

当期 自 2024年4月12日 至 2024年10月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,205,449円
受取利息	2,205,449
(B) 有価証券売買損益	△ 8,730,920
売買益	5,115
売買損	8,736,035
(C) その他費用	△ 32,751
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 6,558,222
(E) 解約差損益金	348,699
(F) 追加信託差損益金	5,237,212
(G) 合計 (D + E + F)	△ 972,311
次期繰越損益金 (G)	△ 972,311

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	171,202,391円
コール・ローン等	27,350,844
公社債 (評価額)	143,851,547
(B) 負債	25,173,523
未払金	25,173,523
(C) 純資産総額 (A - B)	146,028,868
元本	147,001,179
次期繰越損益金	△ 972,311
(D) 受益権総口数	147,001,179口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,934円

\* 期首における元本額は9,950,000円、当作成期間中における追加設定元本額は195,032,029円、同解約元本額は57,980,850円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeWallet 米ドル (USD) 147,001,179円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,934円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は972,311円です。